

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業
第3期中期計画フォローアップ（令和6年度実績）
【政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策プログラム（GiST）】

1. 令和6年度における活動の概要

（総括）

令和6年度において、①人材育成に関し、博士課程、修士課程及び履修証明プログラムからなる教育プログラムを実施し、計画以上の受入・受講・修了者数となった。②研究・基盤に関し、外部からの科研費等の研究費を得て研究を実施した。③共進化に関しては、共進化実現プロジェクトの研究を実施した。また、④ネットワーキングに関しては、サマーキャンプへの参加、GiST セミナーの開催等を行った。

①人材育成

（活動の概要）

- 科学的アプローチを用いて、科学技術イノベーション政策や戦略の企画・立案・実行、評価、修正の実務を行うことができる高度専門職業人や、科学技術イノベーション政策に関する高度な研究能力を有する研究者を育成するため、前年度に引き続き、科学技術イノベーション政策研究に特化した学位を授与する教育プログラムを実施した。平日の日中と夜間、ならびに土曜日に、30を超える科学技術イノベーション政策に関する授業を開設・実施した。
- 入学者については、令和6年度に、1年制修士課程（公共政策プログラム科学技術イノベーション政策コース）0名、2年制修士課程（科学技術イノベーション政策プログラム）11名、博士課程10名の学生を受け入れた。
- 令和6年度の在学者は、1年制修士課程（公共政策プログラム科学技術イノベーション政策コース）0名、2年制修士課程（科学技術イノベーション政策プログラム）19名、博士課程30名である。
- 修了者については、令和6年度に1年制修士課程0名、2年制修士課程8名、博士課程3名が修了した。博士論文のタイトルは以下の通りである。

“Techno-Economic Analysis of Hydrogen and Ammonia Production in Isolated Microgrids for Sustainable Development”

“Science, Technology, Innovation in the Gulf: Security, Institutions, and Agents of Change in the GCC”

“Open Science and the Transformation of Research Practice: The Impact of Open Research Data on Emerging Modes of Scientific Discovery “

- 在学者が、学術雑誌等に論文を6本発表し、国際・国内学会口頭発表を18件行った。

- ・ 2年制修士課程については、厚生労働省が実施する「専門実践教育訓練給付制度」の対象講座に指定された（令和4年10月～令和7年9月）。一定の要件を満たす者が受講した場合に、本人が支払った受講費用の50%（年間上限40万円）が受講中6か月ごとにハローワークから給付される。修了年限の2年で修了し、必要な手続きをした場合には、最大で費用の70%（年間上限56万円）まで給付される。令和6年度に本制度を利用した学生は8名であった。
- ・ 6月～8月に履修証明プログラム「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を開講（対面を基本としてハイブリッド開講）し、16名が受講し、13名が科目履修生として修了した。また、厚生労働省が実施する教育訓練給付制度に申請し、「特定一般教育訓練給付制度」の対象講座に指定されている（令和4年4月～令和7年3月）。これにより、一定の要件を満たす者が対象講座を受講し修了した場合に、本人が支払った受講費用の40%（上限20万円）が申請によりハローワークから給付される。令和6年度に本制度を利用した履修生は2名であった。
- ・ 学生募集については、オンラインでの入学説明会やパンフレット配布などを通じた広報を行い、その結果、令和7年度の入学予定者については、1年制修士課程0名、2年制修士課程9名（うち2名は過去の履修証明プログラム受講者）を得た。博士課程については、日本人1名に加え、留学生1名の入学を予定している（今後、秋入学の入試をさらに実施する）。
- ・ 科学技術イノベーション政策プログラム／コースに加えて、政策研究大学院大学の他プログラムの学生についても、修士・博士論文のテーマが科学技術イノベーション政策、宇宙政策、DX政策、エネルギー政策、高等教育政策などの関連領域である場合にはGiST教員が研究指導を行った。GiST教員が主指導として修士・博士論文の指導をした他プログラム所属の学生は、令和6年度は修士2名、博士3名である。
- ・ コアカリキュラム編集委員会については、飯塚倫子教授が「1.5.1 途上国と科学技術イノベーション政策」、有本建男客員教授が「1.5.3 科学技術外交の近年の動向と今後の課題」（浅野佳那氏（JST-CRDS）と共著）を執筆し、公開した。
- ・ 各拠点の学生及び拠点の教員等が参加するサマーキャンプを9月13日から15日にかけて、学生52名（加えて実行委員7名参加）が参加した。GRIPSが幹事校となり企画、実施を行った。GiSTからの参加教員は4名、参加学生は5名、実行委員1名であった。

（KPIの達成状況）

- ・ 受入数：博士10名、修士11名〔計画：博士2～3名、修士3～5名〕
- ・ 修了数：博士3名、修士9名〔計画：博士1～2名、修士3～5名〕
- ・ 短期プログラム受講生数：16名〔計画：15名程度〕
- ・ サマーキャンプへのGRIPSからの参加学生数5名〔計画：5～8名程度〕

②研究・基盤

(活動の概要)

- ・ GiST 教員が外部からの研究費を得て研究を実施した。具体的には、科学研究費助成事業による「Technology Strategies and Upgrading of Southeast Asia's Automotive Industry in Disruption Era」(研究代表者 INTARAKUMNERD,Patarapong 教授)、「Can the Arrival of Electrical Vehicles (EVs) be a Window of Opportunity for Southeast Asia's Automotive Industry to leapfrog」(研究代表者 INTARAKUMNERD,Patarapong 教授)、「国内外の個人情報保護法制が日本の学術研究・イノベーション創出にもたらす影響」(研究代表者隅藏康一教授)、JSPS の国際共同研究事業英国との国際共同研究プログラム (JRP-LEADwithUKRI) による「ワクチンのためのイノベーションと補完的能力」(日本側研究代表者飯塚倫子教授) などの研究を実施した。
- ・ 民間企業との共同研究「エビデンスに基づく研究開発戦略支援システムの構築」(研究代表者隅藏康一教授) を実施し、その成果が研究・イノベーション学会第 39 回年次学術大会のベスト・ペーパー・アワードに選定された。
- ・ さらに、民間財団との共同研究「科学技術イノベーション政策プラットフォームの構築に関する調査研究」(研究代表者隅藏康一教授) 研究期間 2 年間の予定で 10 月から開始した。
- ・ GiST 教員が、研究設備共用、地域科学技術イノベーション、社会アントレプレナーシップ、研究力、大学評価などについて、論文等 9 件 (うち印刷中 3 件) 執筆した。

(KPI の達成状況)

- ・ 外部資金 (科研費、委託研究費等(新規+継続)) 件数 : 5 件 [計画 : 2~3 件程度]

③共進化

(活動の概要)

- ・ 共進化実現プロジェクトの研究に関しては、GiST 所属の教員を研究代表者とする共進化実現プロジェクト 1 件 (「研究支援の基盤構築 (研究機関・研究設備・人材等) のための調査・分析」(研究代表者 : 隅藏康一教授) を実施した。また、プロジェクトにおいて行政官との協働を進めた。
- ・ GiST による研究成果の政策形成プロセスへ提供の代表的な事例として、林隆之教授が、文部科学省 中央教育審議会 大学分科会 高等教育の在り方に関する特別部会 (第 9 回) において、少子化・社会変革を踏まえた高等教育の課題と支援方策について、これまでの研究成果をもとに説明した (9 月 10 日)。また、林教授が、日本学術会議第 192 回総会において、第 26 期課題別委員会「我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会」(委員長 : 林教授) の検討内容と、当該委員会での調査研究の成果をもとに説明した (10 月 22 日)。また、科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 (第 118

回)の「(1)中規模研究設備の整備について」において、隅藏康一教授が代表者を務めた SciREX 事業共進化実現プログラム(第 III フェーズ)「研究支援の基盤構築(研究機関・研究設備・人材等)のための調査・分析」が協力して作成した「中規模機器検討 WG: 大学や研究所を『新たな価値を創造する研究の場』として機能させるために必要なこととは?」が報告された(6月20日)。さらに、隅藏教授が委員長を務める文部科学省委託事業「大学等における産学連携等実施状況に関する調査」アドバイザリーボードにおいて、同教授が代表者を務めた、SciREX 事業共進化実現プログラム(第 II フェーズ)「レジリエントな産学連携とイノベーション・システムのためのエビデンスの収集と分析」ならびに同(第 III フェーズ)「研究支援の基盤構築(研究機関・研究設備・人材等)のための調査・分析」からの知見を提供し、文部科学省が実施している「産学連携実施状況調査」の改善につながった。さらに、改善に向けた今後の課題として、継続検討されている。個人情報保護法の令和2年法律第44号附則10条に基づくいわゆる3年ごと見直しに際し、隅藏教授が研究代表者を務めている科研費プロジェクト「国内外の個人情報保護法制が日本の学術研究・イノベーション創出にもたらす影響」が、2024年12月10日に、研究大学コンソーシアムと共同で、個人情報保護委員会への提言「学術研究活動における個人情報の利活用促進に向けて」を発表し、法改正につながる知見が提供された。

- ・ 現在実施中の共進化実現プロジェクトに関連するもの以外にも、各教員が文部科学省科学技術・学術審議会の分科会・委員会や同省の政策評価や高等教育に関する委員会、内閣府総合科学技術・イノベーション会議の基本政策専門調査会及び評価専門調査会、経済産業省産業構造審議会の委員会、特許庁の委員会等の政府審議会、日本学術会議の委員会、政府研究資金配分機関の委員会、国立大学協会等の協会組織の委員会等に参加して、これまでの研究蓄積を踏まえて発言を行っている。

(KPIの達成状況)

- ・ 共進化実現プロジェクト(件数):1件[計画:1件]

④ネットワーキング

(活動の概要)

- ・ サマーキャンプを9月13日から15日にかけて実施し、GiST教員5名、学生5名、実行委員1名が参加した。
- ・ 「研究政策とファンディングにおけるエビデンス、分析、戦略的インテリジェンスの変化する状況」、「科学コミュニケーションの新たな担い手と課題-「顔の見える(visible)」科学者、大学、政策担当者」などをテーマとしたGiSTセミナーを7回開催するとともに、GiSTウェブサイト、facebookなどのSNS等でGiSTの教育研究活動やイベント等の最新情報の提供に努めた。

(KPIの達成状況)

- ・ サマーキャンプについては（１）の記載参照〔計画：５～８名程度〕
- ・ サマーキャンプへの GiST からの参加教員数：５名〔計画：３～５名程度〕
- ・ GiST セミナー開催回数：７回〔計画：２～３回程度〕
- ・ 修了生の修了生ネットワークへの参加者数：Facebook 登録者数 116 名（在学学生含む）

⑤その他特記事項

特になし。

２．事業終了を見据えた計画に対する進捗状況

補助事業終了後も「科学技術イノベーション政策」の修士課程・博士課程を維持するために必要な教職員等の体制の確保に努めた。

また、令和５年度に続き、令和６年度も履修証明プログラム「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を開講している。同プログラムに関しては、厚生労働省への申請により、「特定一般教育訓練給付制度」の対象講座に指定された（令和４年４月～令和７年３月）。これにより、一定の要件を満たす者が対象講座を受講し修了した場合に、本人が支払った受講費用の４０％（上限２０万円）が申請によりハローワークから給付される。令和６年度においては８名が本制度を利用した。

さらに２年生修士課程については、厚生労働省が実施する「専門実践教育訓練給付制度」の対象講座に指定された（令和４年１０月～令和７年９月）。一定の要件を満たす者が受講した場合に、本人が支払った受講費用の５０％（年間上限４０万円）が受講中６か月ごとにハローワークから給付される。修了年限の２年で修了し、必要な手続きをした場合には、最大で費用の７０％（年間上限５６万円）まで給付される。令和６年度においては２名が本制度を利用した。

これらにより、プログラムの受講者の安定的な確保につながることが期待できる。

３．中期計画の見直しのポイント

該当なし